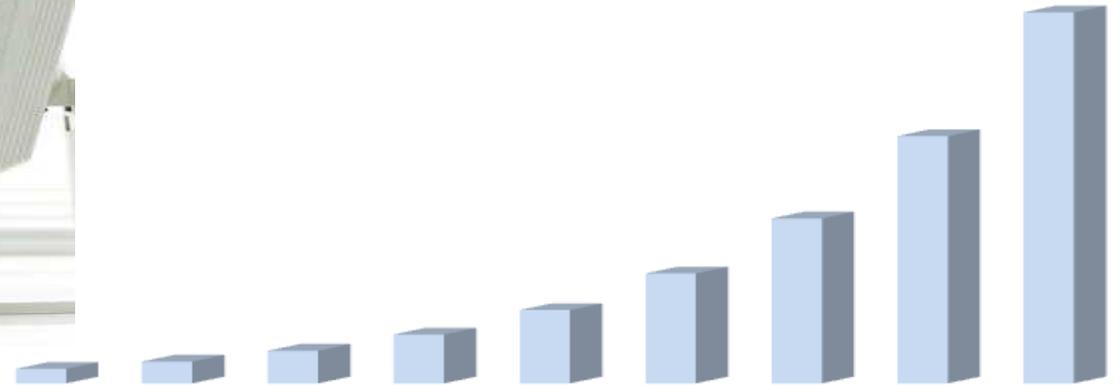


ソフトマックス株式会社

2019年12月期第2四半期
個人投資家向け 決算説明会

2019年10月7日



I	会社紹介	…	2
II	医療市場の動向	…	8
III	最近の業績動向	…	18
IV	今後の事業戦略	…	23
ご参考	株式関連	…	32



I. 会社紹介

ソフトマックスとは



会社概要

◆ 本社	東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー7階
◆ 本店	鹿児島市加治屋町12-11
◆ 代表者	代表取締役会長 野村 俊郎 / 代表取締役社長 永里 義夫
◆ 設立	1974年1月
◆ 事業内容	総合医療情報システム開発・販売・導入指導・保守
◆ 資本金	4億2425万円 (東京証券取引所マザーズ上場 2013年3月12日)
◆ 従業員数	168名(2019年6月30日現在)

経営理念

顧客の成功と利益

情報技術を駆使し、高品質かつ柔軟性・拡張性のあるシステム構築を通して、お客様に最適なソリューションを提供するトータルなシステムインテグレーションサービスを実現します。



会社の沿革

2017年

医事会計システム「PlusUs-医事V10」をリリース

2016年

データセンターを利用した広域クラウドシステム稼動

2013年

製品ブランド名を「HONEST」から「PlusUs」へ変更

東京証券取引所マザーズ市場へ上場

2011年

Web型電子カルテシステム「HONEST カルテV3」リリース

2009年

全ての経営・人的資源を医療情報システムに投入

2004年

電子カルテシステム「HONEST カルテV1」リリース

2002年

オーダーリングシステム「HONEST オーダ V1」リリース

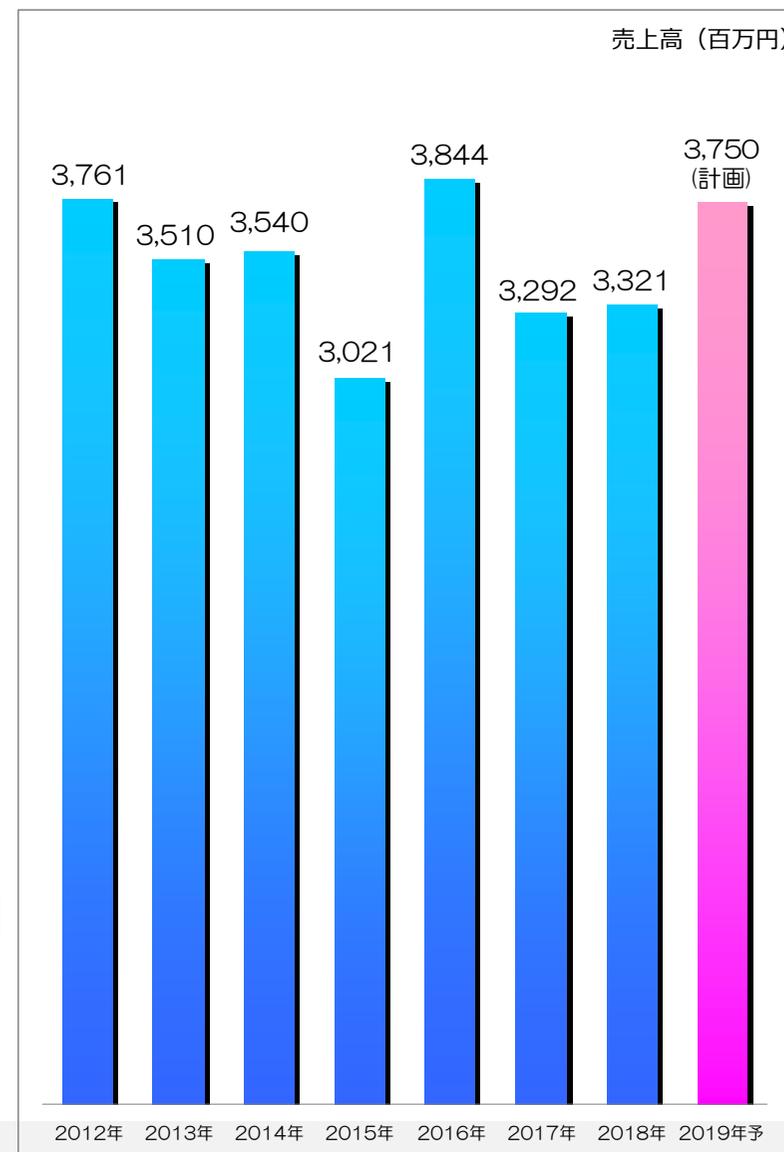
2001年

ソフトマックス株式会社に商号変更

同年、厚労省「保健医療分野の情報に向けてのグランドデザイン」策定
→ 電子カルテの推進が始まる

1978年

医事会計システム「V1」リリース

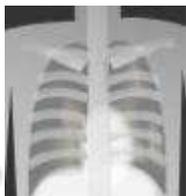


主要製品（医療情報システム）

病院における当社システムの使用フロー



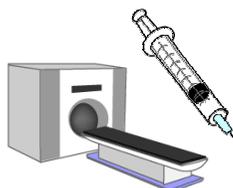
電子カルテシステム



- ・患者基本情報
- ・所見入力
- ・インフォームドコンセント※1



オーダリングシステム



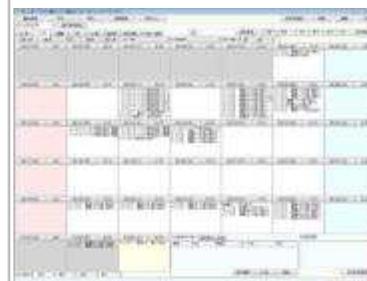
- ・処方
- ・注射
- ・処置
- ・検査



部門支援システム



- ・オーダー受け
- ・実施
- ・実施入力



医事会計システム



- ・オーダー受信
- ・算定
- ・会計処理
- ・レセプト電算処理※2



※1.インフォームドコンセントとは、医師が患者に診療の目的・内容等を十分に説明した上で、患者の同意を得ることを意味しております。

※2.レセプトとは、診療報酬請求明細書のことであり、患者が受けた保険診療について、医療機関が公的機関に請求する医療報酬の明細書のことを意味しております。

製品紹介① (PlusUsシステムラインアップ)

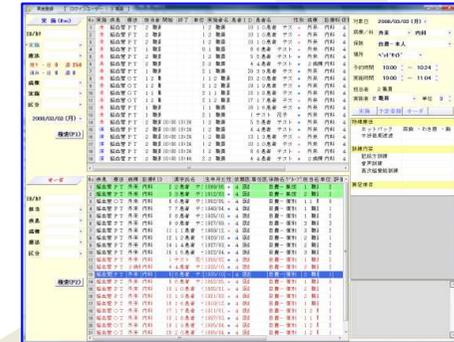


● 電子カルテシステム



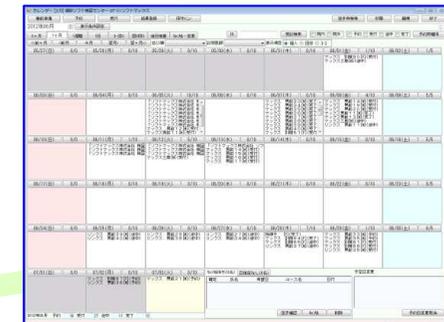
PlusUs-カルテ

● リハビリ部門システム



PlusUs-リハ

● 健診・人間ドックシステム



PlusUs-健診・ドック

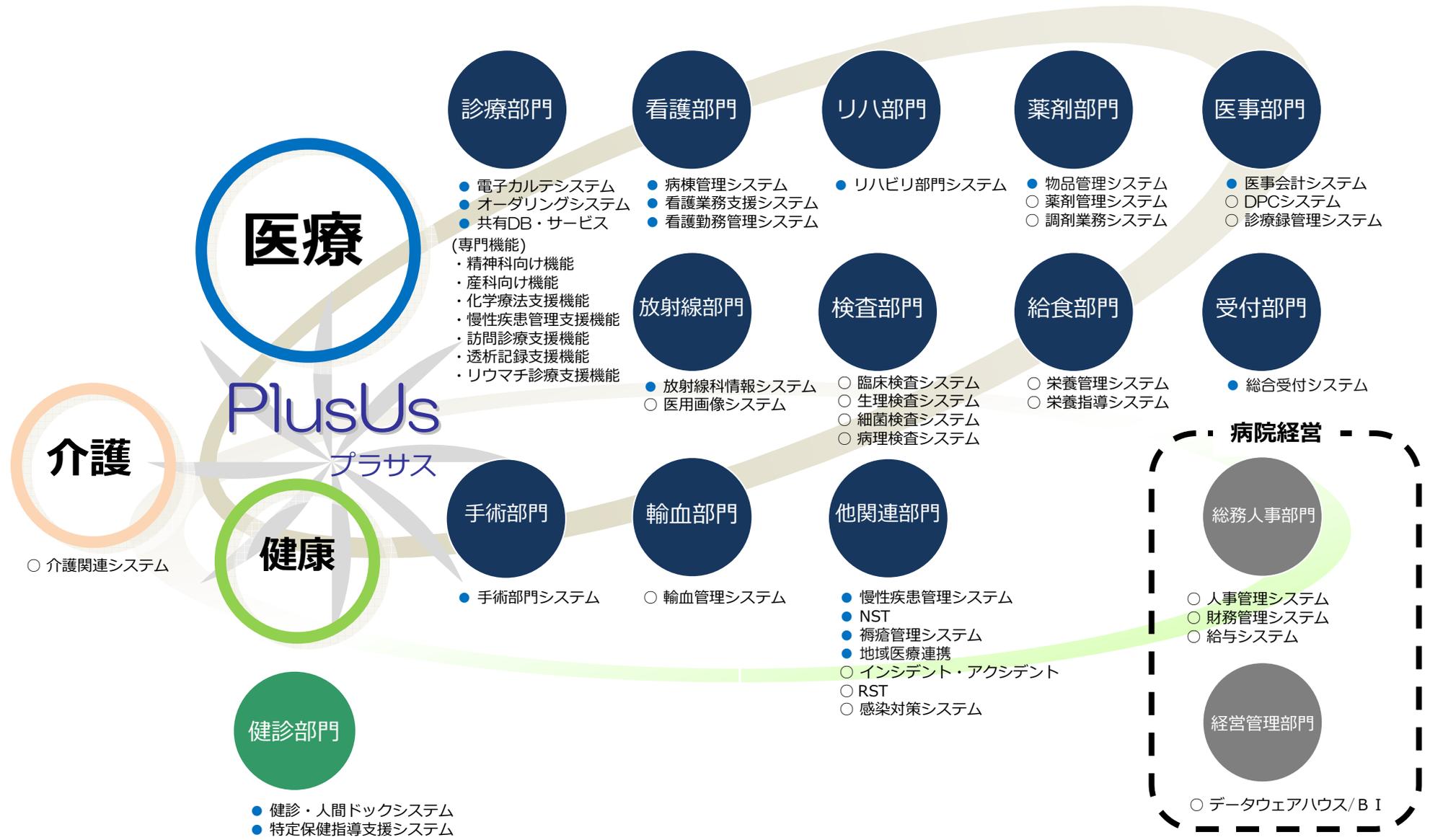
● 医事会計システム



PlusUs-医事



製品紹介② (ソリューションマップ)

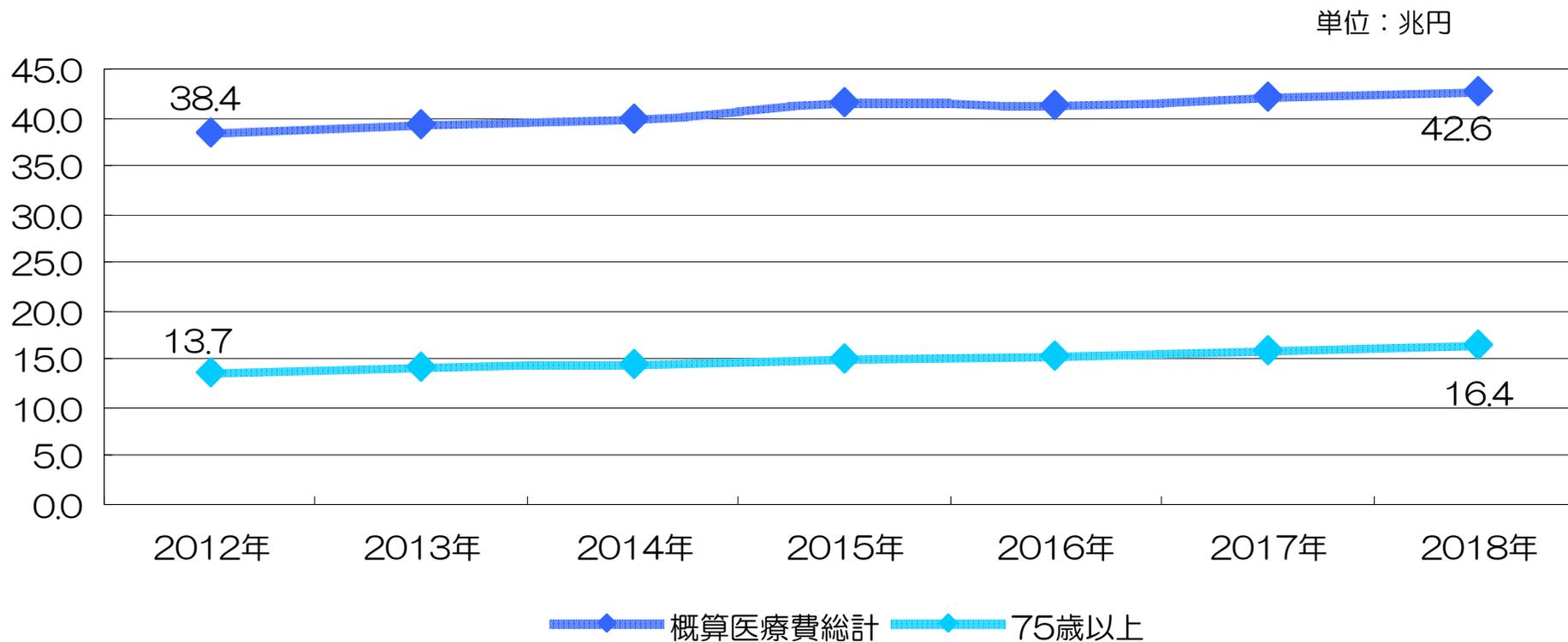


Ⅱ . 医療市場の動向

～成長する医療情報システム市場



医療費の推移

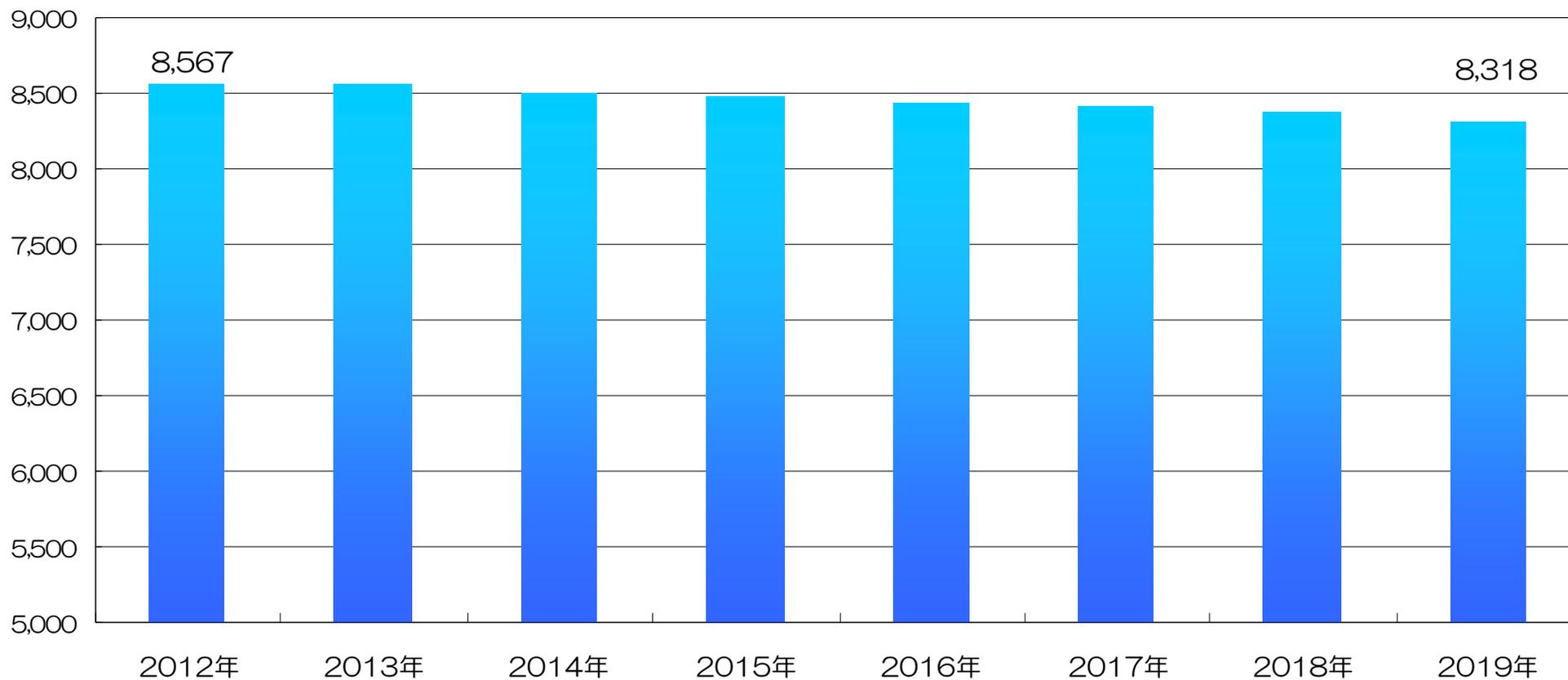


出所：厚生労働省 概算医療費データベース：2012年～2018年



病院施設数の推移

2012年度と比べて2.9%減少



出所：厚生労働省 医療施設動態調査：2012年6月～2019年6月



医療費の増加(少子高齢化も加速)

- ◆ 高齢化が一段と進む「2025年問題」に向けた抜本的な対策が必要

病院の減少、医療従事者の働き方改革

- ◆ 医療ミスのない、また質の高い診療を受けられる環境の整備が急務

地域医療構想(都道府県ベースの策定)

- ◆ 2025年を目途に病床機能再編、医療・介護の連携実現

医療情報利活用の推進(マイナンバーカードの活用)

- ◆ 個人にあった健康・医療・介護サービス提供のデータ基盤構築

ポイント

医療費削減

病院経営効率化

医療分野のICT化

医療情報利活用



▶▶ 遠隔診療、AI開発・実用化

- ◆ かかりつけ医等による対面診療と組み合わせた効果的・効率的な遠隔診療の促進
- ◆ AI開発・実用化の促進(クラウド環境の整備等)・AIを用いた医師の診療の支援

未来投資戦略2017(首相官邸2017.6.9)

▶▶ 次世代ヘルスケアシステムの構築

- ◆ 個人の健診・診療・投薬情報を、医療機関等の中で共有するための工程表策定
- ◆ 服薬指導を含めた「オンラインでの医療」全体の充実に向けた所要の制度的対応

未来投資戦略2018(首相官邸2018.6.15)

▶▶ 国民の健康づくりに向けたPHRの推進

- ◆ データヘルス改革(マイナンバーカードの活用等)を推進し、「保険医療データプラットフォーム」の運用を実現【2020年度から本格運用】

経済財政と運営の基本方針2019(閣議決定2019.6.21)

*PHR(personal health record)

個人の健診結果や服薬履歴等の情報を、電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み



<資金面での支援>

▶▶ 地域医療介護総合確保基金（地域医療構想実現）

- ◆ 2017年度実施：医療分 904億円、介護分724億円 計1,628億円
- ◆ 2018年度実施：医療分 934億円、介護分724億円 計1,658億円
- ◆ 2019年度予算：医療分1,034億円、介護分824億円 計1,858億円

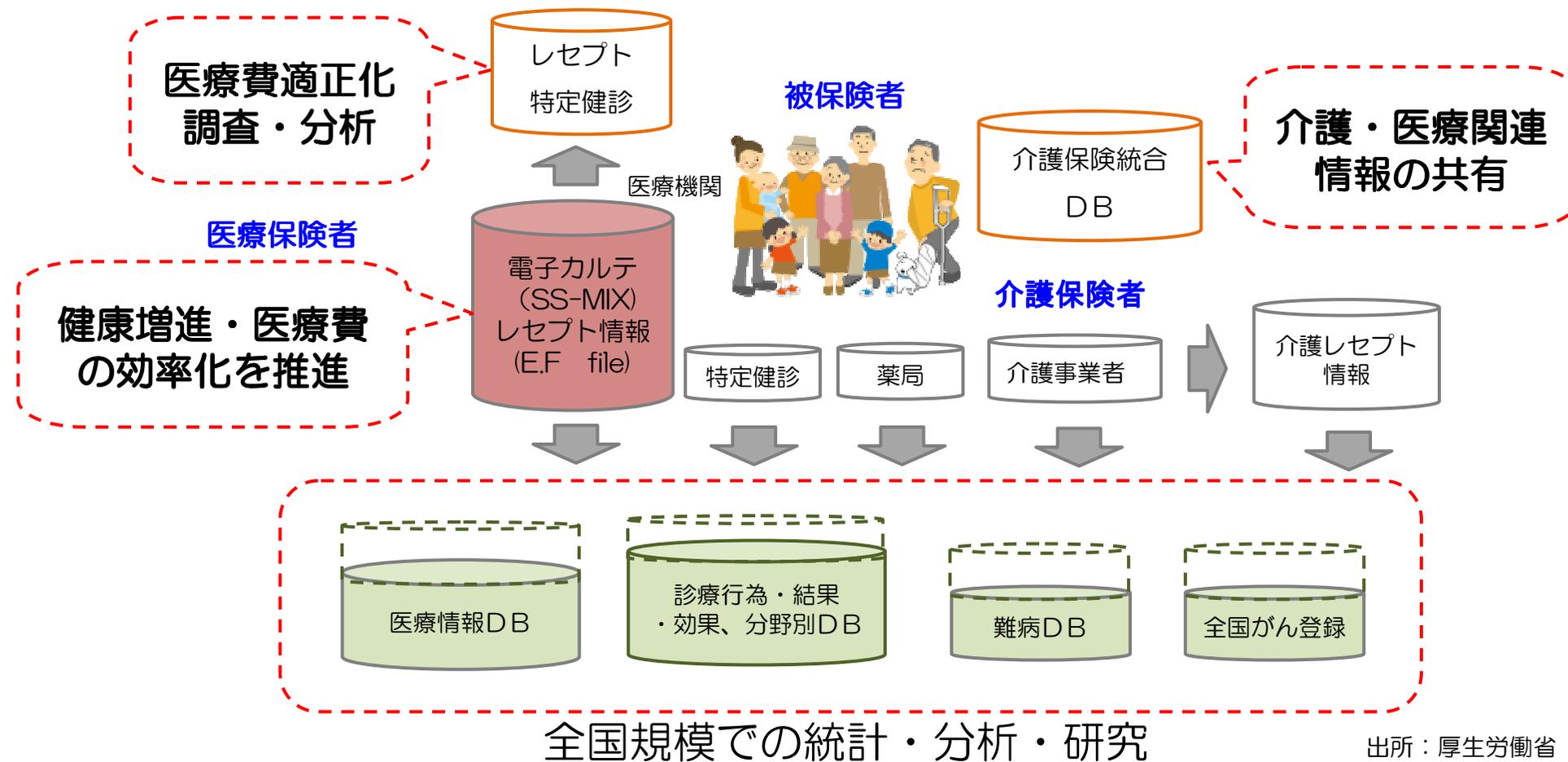
▶▶ 医療情報化支援基金（医療のICT化促進）

- ◆ オンライン資格確認や電子カルテ等の普及促進のため基金300億円を創設
(2019年度予算成立：参院本会議 2019.3.27)
- ◆ 2020年度予算概算要求（厚労省）においても前年度同額の300億円計上
(2020年度予算原案：厚生労働省 2019.8.27)



医療分野に於けるビッグデータの利活用

健康寿命を延伸するためには、ICTを利用した個人による日常的な健康管理が重要

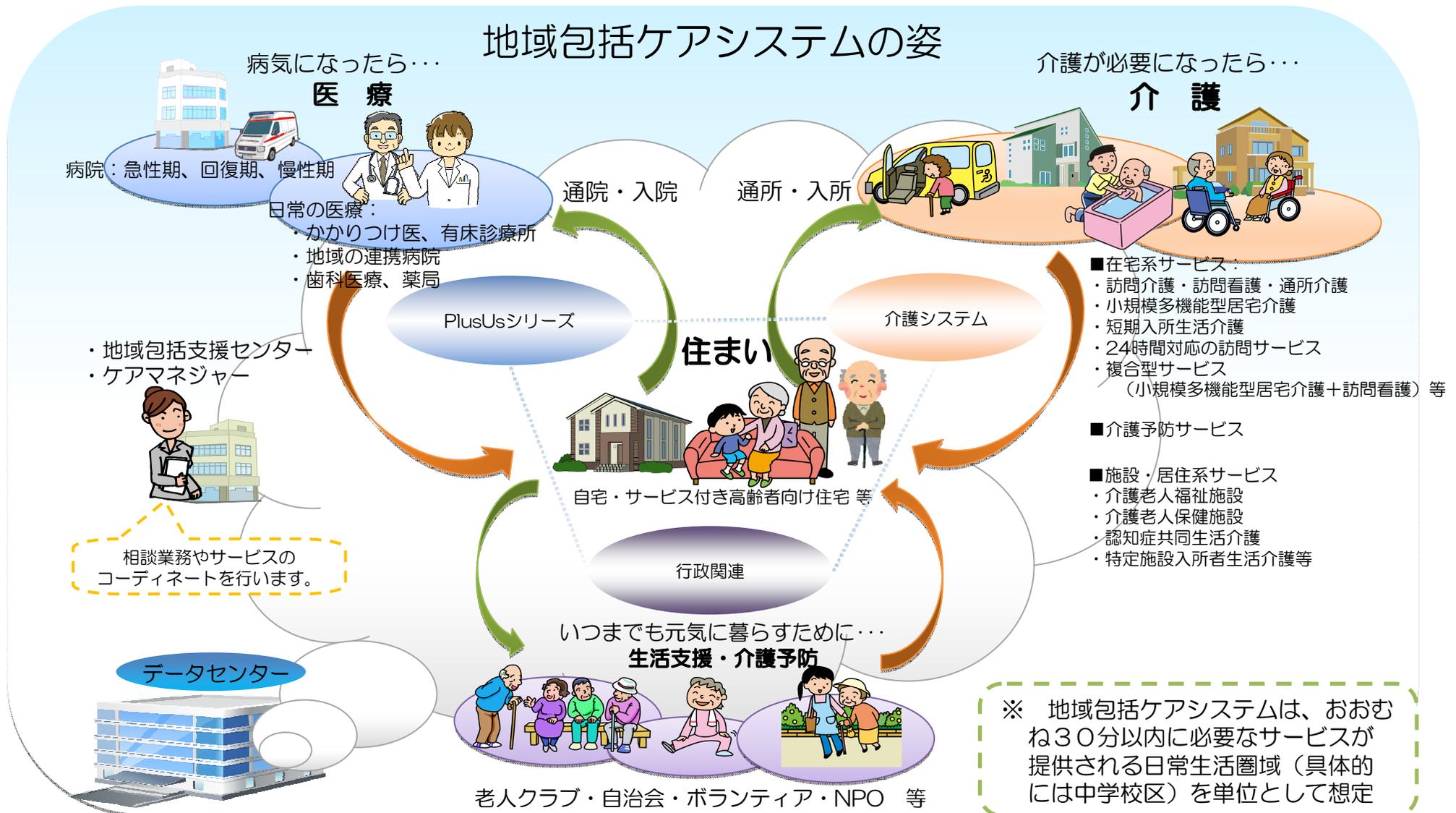


出所：厚生労働省

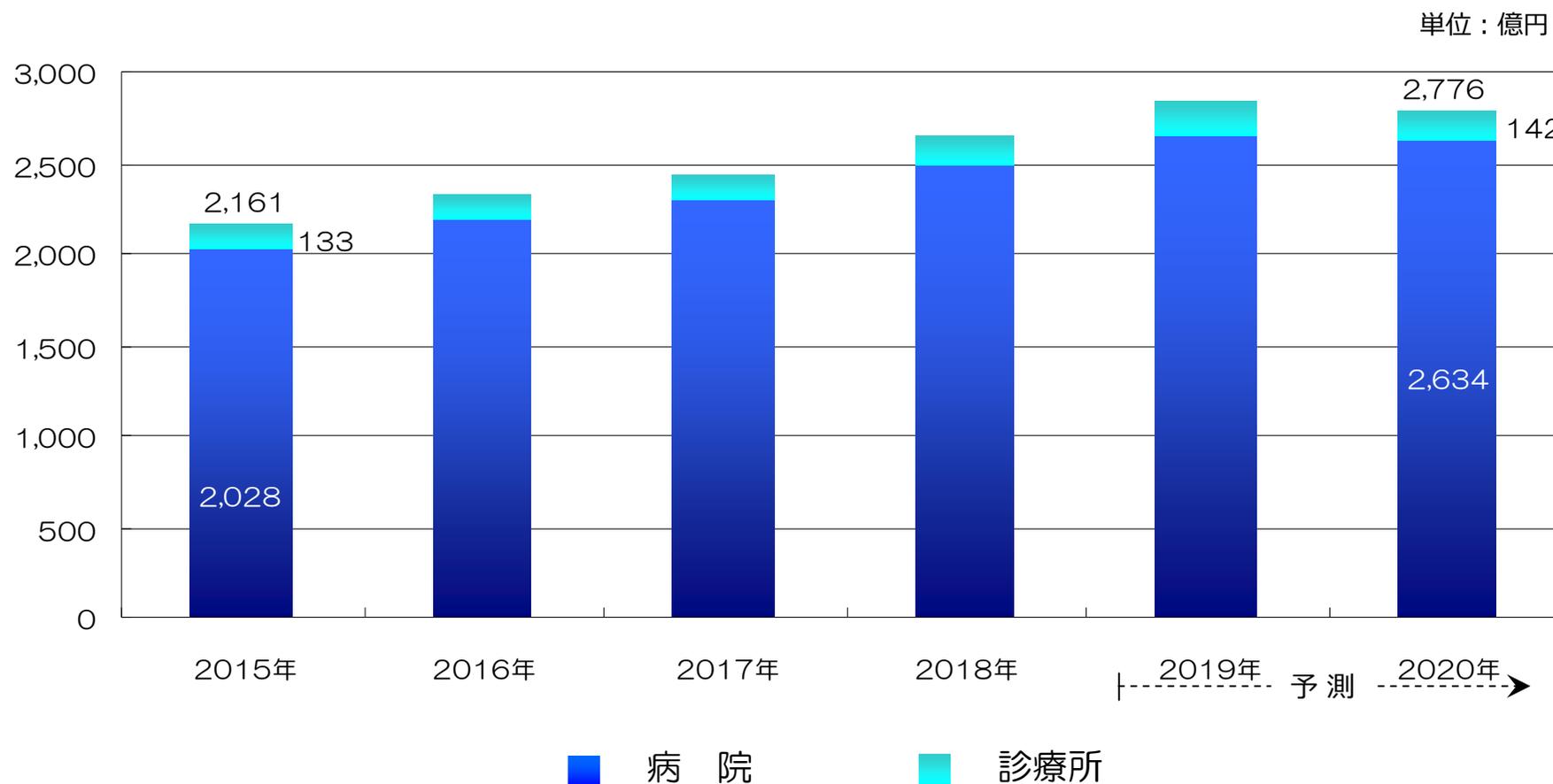


地域包括ケアシステムのシステム構想

クラウド技術によるシステム連携・データ共有により地域包括ケアシステムをサポート



電子カルテ市場規模予測 (単年出荷金額)



出所：シード・プランニング「2017年版 電子カルテの市場動向調査」(2017年8月3日公表)



電子カルテシステム導入状況（病床規模別）

主戦場である電子カルテ市場の急成長

病床規模	電子カルテ 導入施設 ^{※1}	構成比	施設数 ^{※2}	導入率
20~99床	599	18.8%	2,977	 20.1%
100~199床	1,007	31.5%	2,813	 35.8%
200~299床	532	16.7%	1,093	 48.7%
300~399床	445	13.9%	701	 63.5%
小計	2,583	80.9%	7,584	 34.1%
400床以上	609	19.1%	788	 77.3%
全体	3,192	100.0%	8,372	 38.1%

当社のターゲット

電子カルテ未導入
約5,200施設
(全体の約62%)

※1) 医療機器システム白書2019データより作成(2018年4月1日時点)
 ※2) 厚生労働省医療施設動態調査より作成(2018年10月1日時点)



Ⅲ．最近の業績動向

2019年12月期第2四半期決算概要

及び

2019年12月期通期の業績見通し



損益計算書の概要

(単位：百万円、下段は構成比)

	2018年12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期		
		実績	前期比	主な増減要因
売上高	1,470 (100.0%)	1,736 (100.0%)	118.1%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ システムソフトウェア販売高の増加 (+ 293百万円) ◆ ハードウェア販売高の減少 (▲ 25百万円) ◆ 保守サービス等売上高の減少 (▲ 1百万円)
売上総利益	393 (26.8%)	504 (29.1%)	128.1%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 売上高の増加 (+ 266百万円) ◆ 売上原価の増加 (▲ 155百万円)
営業利益	39 (2.7%)	100 (5.8%)	256.6%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 売上総利益の増加 (+ 110百万円) ◆ 販売費及び一般管理費の増加 (▲ 49百万円)
経常利益	51 (3.5%)	111 (6.4%)	216.4%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 営業利益の増加 (+ 61百万円) ◆ 営業外収益の減少 (▲ 1百万円)
四半期純利益	32 (2.2%)	57 (3.3%)	179.0%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 税引前当期純利益の増加 (+ 43百万円) ◆ 法人税等の増加 (▲ 22百万円) ◆ 法人税等調整額の減少 (+ 3百万円)



種類別受注実績・受注残高・販売実績



システムソフトウェア・ハードウェアともに当四半期にかけて受注額は大幅に増加

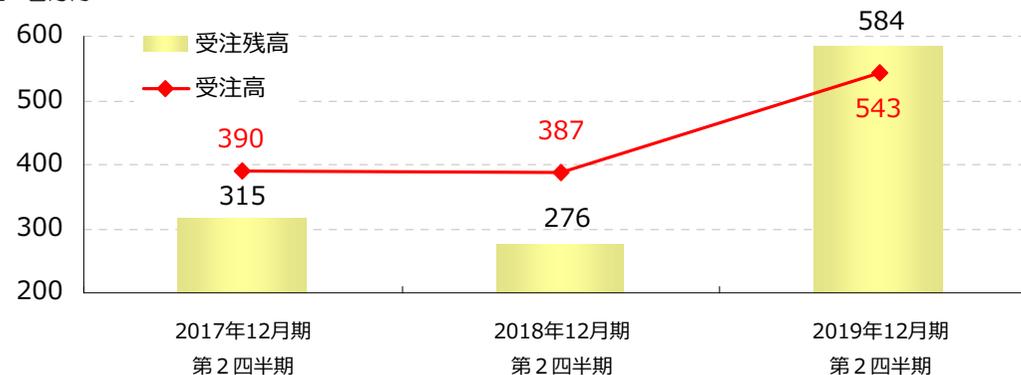
システムソフトウェア

単位：百万円



ハードウェア

単位：百万円



単位：百万円

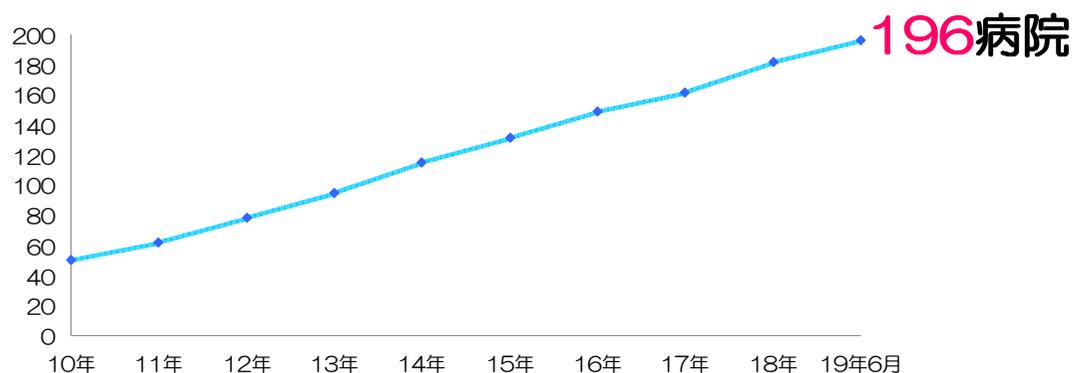
種類別売上高	2017年12月期 第2四半期	2018年12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期	
			前期比	前期比
売上高	1564	1,470	1,736	118.1%
システムソフトウェア	734	563	856	152.0%
ハードウェア	264	343	318	92.6%
保守サービス等	564	563	561	99.7%



医療情報システム稼働状況

電子カルテ、オーダリングシステム稼働実績（2019年6月末現在）

電子カルテ、オーダリングシステムの累積導入数推移(稼働中のみ)



2019年6月末現在の地域別稼働実績

地域	2018年12月期末	2019年12月期 上期新規導入数	2019年12月期 第2四半期末
九州	98	6	104
関東・東北	37	5	42
近畿	16		16
中部・東海	13		13
中国	12	3	15
四国	6		6
合計	182	14	196



2019年12月期 業績予想



(単位：百万円)

	2018年12月期		2019年12月期		
	実績	構成比	計画	構成比	前期比
売上高	3,321	100.0%	3,750	100.0%	112.9%
システムソフトウェア	1,462	44.0 %	1,701	45.4%	116.3%
ハードウェア	736	22.2 %	765	20.4%	103.9%
保守サービス等	1,122	33.8 %	1,283	34.2%	114.4%
売上総利益	995	30.0 %	1,150	30.7%	115.7%
営業利益	252	7.6 %	400	10.7%	158.4%
経常利益	276	8.3 %	422	11.3%	153.0%
当期純利益	175	5.3 %	268	7.1%	153.0%



IV . 今後の事業戦略



成長戦略の方向性

地域医療連携システムの市場は引き続き拡大するが、政府のデータヘルス改革推進主導でデータ利活用プラットフォームの2020年度からの稼働が目視される中で、今後は地域における情報共有・コミュニケーション向上を超えた付加価値が求められる。

地域包括ケア

ヘルスケア事業者向けシステム／ICTインフラ

医療機関向け

大病院 中小病院 診療所

調剤薬局向け

介護事業者向け

戦略①：地域包括ケアにおけるICTプラットフォーム確立

医療サービスの質の向上

- 利用者、家族向けPHRシステム
- アプリ
- ウェアラブル

戦略②：PHR領域の強化

事業者の経営改善、医療費抑制

- ヘルスケア
- ビックデータ

戦略③：ヘルスケアデータの活用

医療の利便性の向上

- ポイントサービス
- 決済支援
- ファクタリング
- サイバー保険

戦略④：周辺サービスの強化



今後の方針（営業及び開発の取組み）

販売体制の強化・ブランド力のアップ

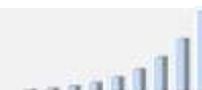
- ◆ 営業エリアの拡大（東日本地域のシェア拡大）
- ◆ 他社との提携による新たな販売・サービス体制の構築

営業対象のフォーカス化・絞り込み

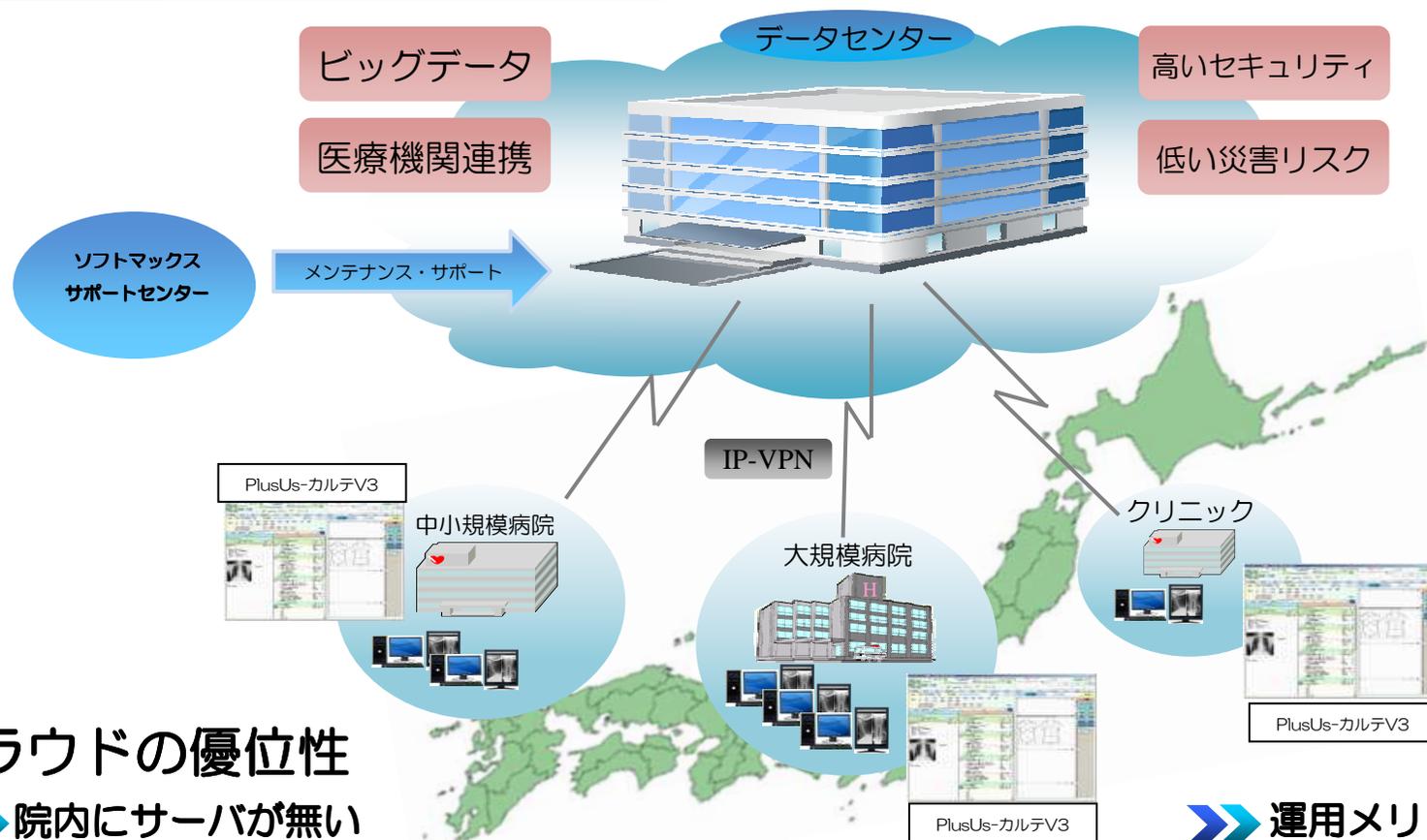
- ◆ 有力グループ病院へのクラウド拡販
- ◆ 透析等専門病院に特化した営業推進

開発体制・システム機能強化

- ◆ 人材の採用・育成の充実
- ◆ 部門システム・専門機能の強化
- ◆ アフタ・カスタマーサービスの強化



データセンターを利用したクラウドシステム



クラウドの優位性

院内にサーバが無い

- ◆ 本体サーバ群の投資コスト、運用コストの低廉化
- ◆ 情報の一元化（連携共有）
- ◆ 高セキュリティ
- ◆ 高保存性
- ◆ ビッグデータ化（統計、分析、研究）
- ◆ 耐ディザスタ

運用メリット

- ◆ 端末にPGが無い（ライセンス料が不要）
- ◆ 端末にデータが無い（高セキュリティ）
- ◆ 端末は市販PCで可

プライベートクラウドを利用したグループ連携



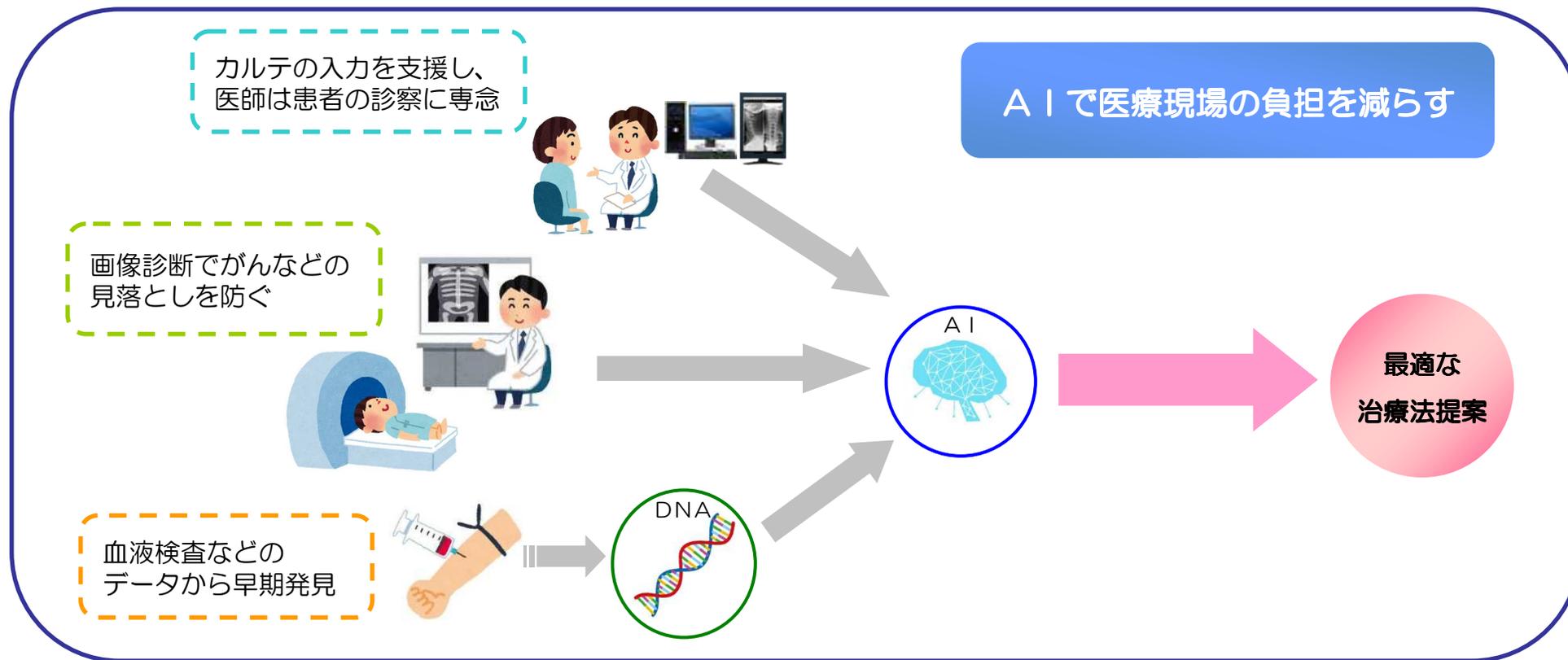
▶▶ 同一グループ病院・介護施設・診療所で**カルテ情報を共有**

▶▶ **サーバの一元管理**で、システム管理の省力化



AIへの具体的な取り組み

AI活用事例の研究



医療と介護の一元性と情報の共有

地域包括ケアの実践



データ活用で可視化し、意思決定を迅速化

外来速報



外来医師その他



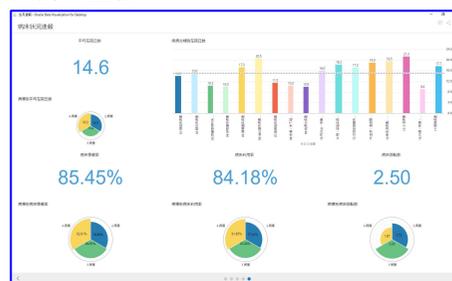
入院速報



入院医師その他



病床状況速報



収益統計



※BIとはビジネスインテリジェンスのこと。企業内に蓄積された膨大なデータを統合・分析・管理し、企業の意思決定に活用するシステムや概念の総称。データウェアハウス・データマイニング・オンライン分析処理などが含まれる。

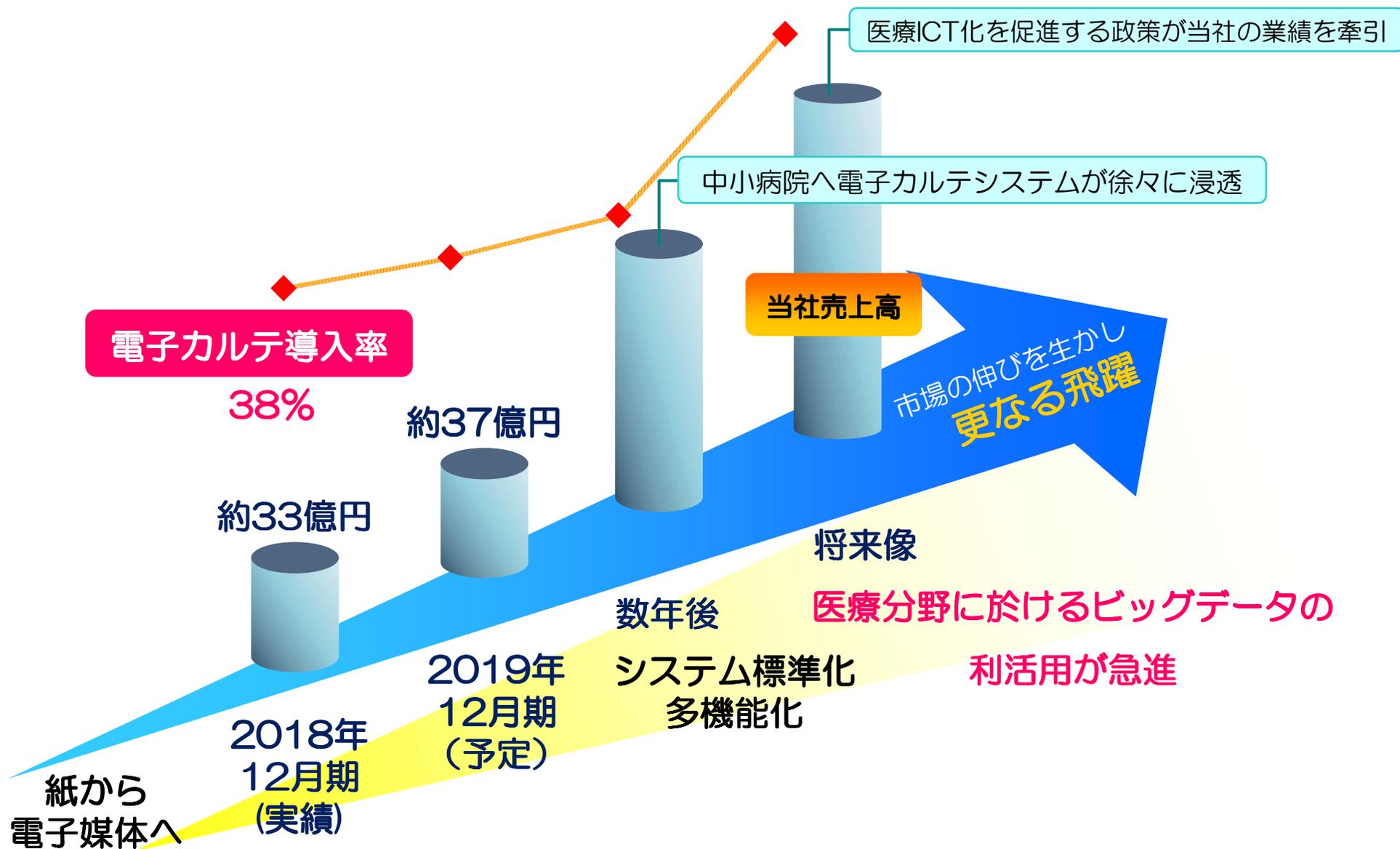
▶▶ 地域包括ケアでの医療・回復期リハ・健康・介護を 一体連携化



地域包括ケア



成長市場を取り込み更なる飛躍へ



ご参考． 株式関連



株式関係情報

◆株式情報

証券コード	3671
上場市場	東京証券取引所 マザーズ上場
発行可能株式総数	19,338,000株
発行済株式総数	5,959,500株 (2019年7月1日現在)
株式の売買単位	100株
事業年度	1月1日から12月31日まで
定期株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日
	期末配当 毎年12月31日

◆大株主 (2019年6月30日現在)

株主名	所有株式数	持株割合※
株式会社リンクス	500,000	25.17%
野村俊郎	418,000	21.04%
株式会社エムティーアイ	126,200	6.35%
株式会社鹿児島銀行	80,000	4.03%
株式会社青雲	76,900	3.87%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	65,400	3.29%
宗教法人観光寺	51,800	2.61%
ソフトマックス従業員持株会	31,700	1.60%
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610	31,200	1.57%
永里義夫	28,000	1.41%

※持株割合は、自己株式を除いて計算しております。

◆所有者別構成比 (2019年6月30日現在)

		株主数 1,070人	
発行済株式数合計		1,986,500株	100%
所有者別	金融機関	157,400株	7.9%
	金融商品取引業者	19,624株	1.0%
	その他法人	778,200株	39.2%
	外国法人等	67,892株	3.4%
	個人その他※	963,384株	48.5%

※自己株式は、個人その他に含めております。

2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をしております。



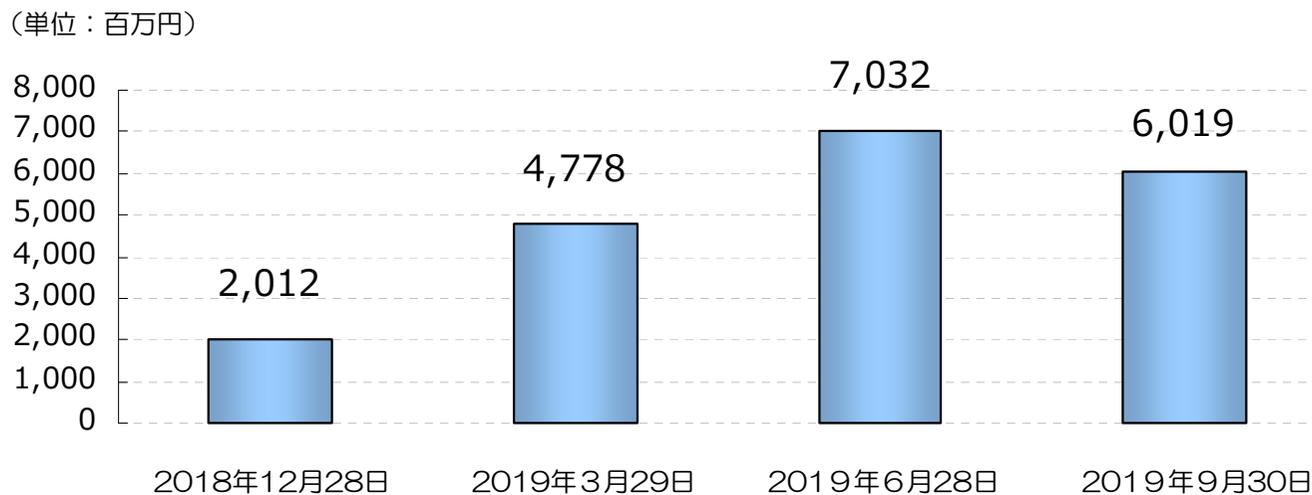
株価関連情報

◆ 株価推移

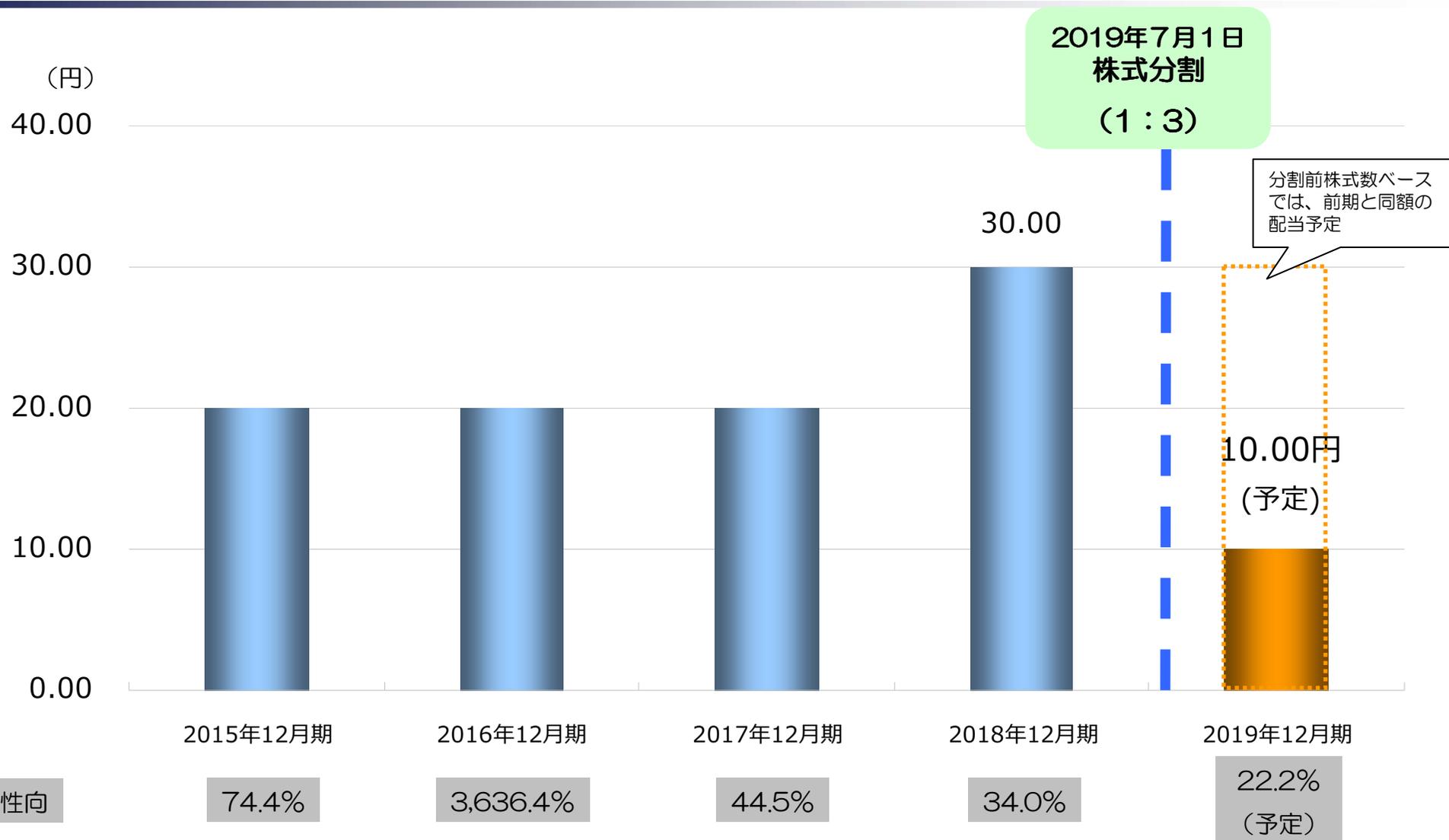
※2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をしておりますが、比較のために当該株式分割日前の株価を3分の1にて算定しております。



◆ 時価総額



1株当たり配当金



※2018年12月期以前は、当該株式分割前の実際の配当金額にて記載しております。



ご清聴ありがとうございました。

[連絡先] ソフトマックス株式会社

[本社] 東京都品川区北品川4-7-35
御殿山トラストタワー7階
03-5447-7772

[本店] 鹿児島市加治屋町12-11
099-226-1222

